

## トランプ政権が直面する中間選挙の壁

～近年の中間選挙では与党が苦戦する傾向～

2025年12月8日

調査部 副主任研究員 野田 一貴

### 2026年に中間選挙を控える中、トランプ大統領への不支持が徐々に広がっている

米国では、2026年11月3日に連邦議会の中間選挙が予定されている。中間選挙は、1期4年の大統領任期の中間である2年目に実施される選挙であり、上院（定数100）の約3分の1と、下院（定数435）の全議席が改選される。政治的な観点でみた場合、4年に1度の大統領選が最も重要であるが、中間選挙はそれに次いで注目を集めるイベントといえる。中間選挙の結果が現職大統領の任期後半における政策的な自由度に大きく影響を与えるほか、中間選挙の2年後に控える大統領選に向けた各党の勢いを推し量る材料に成り得る、といった理由が挙げられよう。

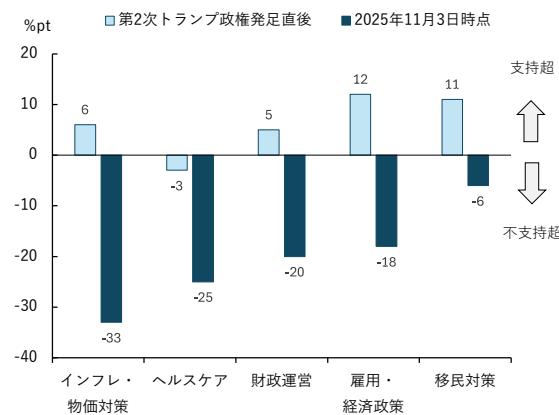
中間選挙は、現職大統領の政権運営に対する有権者からの評価を反映する傾向を有する。現在のトランプ大統領率いる議会共和党は、上下両院とも多数派を占め、大統領職も含めたトリプルレッドの状況である。しかし、政権発足後のトランプ大統領への支持状況については、不支持が徐々に広がっている情勢だ（図表1）。

図表1 トランプ大統領に対する支持率・不支持率の推移



出所：RealClearPolitics

図表2 トランプ政権による各政策への支持状況（支持率－不支持率）



注：各政策に対する支持率から不支持率を差し引いた差分を表示。第2次トランプ政権発足直後は2025年1月27日と2月2日実施分を参照した。

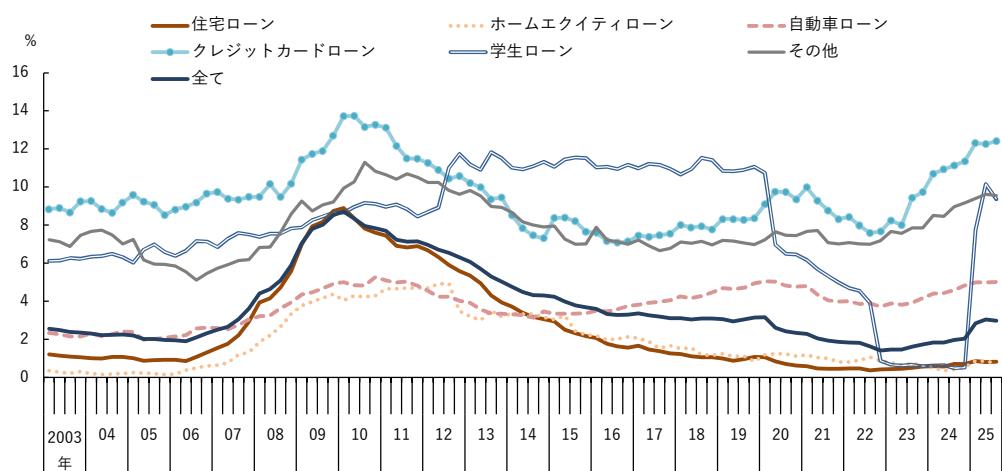
出所：The Economist/YouGovより浜銀総研作成

トランプ政権による各政策への支持状況に関する調査結果<sup>1</sup>をみると、第2次トランプ政権発足直後と比べ軒並み評価を落としているが、中でも「インフレ・物価対策」や「雇用・経済政策」といった分野で落ち込みが大きい（図表2）。

2025年11月に行われたニュージャージー州とバージニア州の知事選、及びニューヨーク市長選では、いずれも民主党候補が勝利し、現政権への不満をにじませる結果となった。なお、当該選挙戦においては、いずれの民主党候補も生活が「手ごろな価格」で成り立つことを意味する『Affordability（アフォーダビリティ）』政策を掲げ、生活費高騰にあえぐ有権者からの支持を集めている。米国のシンクタンクであるUrban Instituteは、実生活における暮らし向きを把握する上での参考データとして、『The American Affordability Tracker』<sup>2</sup>を公表している。同データをみると、平均的な週当たり賃金は2020年1月の975ドルから2025年8月に1250ドルへ3割弱の上昇となる一方、同様の期間における平均的な住宅価格は5割強、月間の家賃は4割弱、月間の食料品価格は3割程度の上昇と、いずれも賃金の上昇率を上回り、各種生活コストの上昇が著しいことが分かる。

また、NY連銀が公表する家計債務に関する四半期報告<sup>3</sup>によると、深刻な延滞を表す90日以上の延滞率がクレジットカードローンや自動車ローンで上昇傾向にあるほか、返済猶予措置の解除を受けて支払いが再開された学生ローンの延滞が足元で急増していることが示されている（図表3）。各種生活コストが上昇する中、雇用情勢が悪化している状況も相まって、株高の恩恵に浴せない低所得者層を中心に家計が圧迫されることで、トランプ政権へのフラストレーションが徐々に高まっているものとみられる。

図表3 家計部門におけるローン別の90日以上の延滞率



出所：NY連銀

<sup>1</sup> 本稿ではThe Economist/YouGovの調査結果を参照。

<sup>2</sup> <https://www.urban.org/data-tools/american-affordability-tracker>

<sup>3</sup> <https://www.newyorkfed.org/microeconomics/hhdc>

## 近年の中間選挙では与党が苦戦するケースが多い

近年の中間選挙の結果を振り返ると、現職に対する不満から与党が苦戦するケースが多くみられる。図表4では、近年の米国における政権与党と議会多数派の推移をまとめている。これをみると、1990年代前半のクリントン政権以降では、8回中7回の中間選挙で、政権与党と上下院のいずれかの多数派政党が異なる「ねじれ議会」が生じている。ねじれ議会になると、政権与党は法案成立に向けて野党の協力が必要となるため、政策運営の停滞を招く要因となる。中間選挙を経てねじれ議会が生じなかった近年のケースは、2002年のブッシュJr.政権時に限られるが、この時は2001年の同時多発テロ事件を受け「テロとの闘い」を訴えた同政権への支持が大きく広がったという経緯がある。同時多発テロ事件というショッキングな出来事に見舞われたことで、ナショナリズムの高まりが政治的な支持へと結びついたある種特殊なケースと位置付けられよう。なお、1980～90年代のレーガン及びブッシュ（シニア）政権は、発足時からねじれ議会の状態であり、中間選挙を経てもその構図は変わらなかった。

図表4 米国の政権与党と議会多数派

選挙年	大統領	政権与党	上院	下院	中間選挙年	ねじれ状況
1992	クリントン	民主	民主	民主		
1994	クリントン	民主	共和	共和	○	ねじれ発生
1996	クリントン	民主	共和	共和		
1998	クリントン	民主	共和	共和	○	ねじれ継続
2000	ブッシュJr.	共和	共和	共和		
2002	ブッシュJr.	共和	共和	共和	○	ねじれ無
2004	ブッシュJr.	共和	共和	共和		
2006	ブッシュJr.	共和	民主	民主	○	ねじれ発生
2008	オバマ	民主	民主	民主		
2010	オバマ	民主	民主	共和	○	ねじれ発生
2012	オバマ	民主	民主	共和		
2014	オバマ	民主	共和	共和	○	ねじれ継続
2016	トランプ	共和	共和	共和		
2018	トランプ	共和	共和	民主	○	ねじれ発生
2020	バイデン	民主	民主	民主		
2022	バイデン	民主	民主	共和	○	ねじれ発生
2024	トランプ	共和	共和	共和		

出所：米連邦選挙委員会などより浜銀総研作成



有力な選挙分析サイトである『Cook Political Report』や『270toWin』などの現時点での予測をみると、2026年の中間選挙において上院は共和党が多数派を維持する見込みの一方、下院は接戦が予想されている。仮に民主党が下院の多数派を奪還しトリプルレッドの牙城が崩れると、トランプ政権の政策運営には制約が生じ、トランプ大統領の影響力も低下することが見込まれよう。

こうした事態を回避すべく、トランプ大統領は一部食料品への関税撤廃を決定するなど、中間選挙に向け支持率回復を図る措置を講じている。また、選挙の区割りを共和党に有利になるよう恣意的に変更する「ゲリマンダー」を推進し、民主党との応酬へと発展する事態となっている。中間選挙に向けて両党の対立が一層激化すると予想される中、予断を許さない状況が当面続きそうだ。

## 執筆者紹介



野田 一貴（のだ かずき）

[k-noda@yokohama-ri.co.jp](mailto:k-noda@yokohama-ri.co.jp)

浜銀総合研究所 調査部 副主任研究員

日本証券アナリスト協会認定アナリスト（CMA）

日本経済を中心とするマクロ経済の調査・分析を担当。

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】[https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry\\_repo.html?nno=5](https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5)

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客様ご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。